

# 半期報告書

(第47期中) 自 平成19年 1 月 1 日  
至 平成19年 6 月30日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(941376)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月26日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区正木三丁目5番33号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町三丁目3番） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会埼玉営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（百万円）	211,346	226,240	246,424	409,413	433,617
経常利益（百万円）	14,331	16,434	18,588	22,210	26,494
中間（当期）純利益 （百万円）	7,889	9,602	10,068	11,747	15,621
純資産額（百万円）	60,928	68,297	80,317	58,920	73,414
総資産額（百万円）	182,147	193,719	215,660	173,927	189,357
1株当たり純資産額（円）	1,927.93	2,117.72	2,503.53	1,864.42	2,305.15
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	249.64	303.84	318.60	371.72	494.30
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	249.59	—	318.59	371.66	—
自己資本比率（％）	33.4	34.5	36.7	33.9	38.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	15,267	12,172	20,501	22,468	13,909
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,094	△4,951	△2,203	△4,986	△7,161
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△10,647	△1,154	△3,759	△11,338	△1,250
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	10,263	19,951	32,872	13,891	18,305
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	7,821 (1,106)	7,991 (1,219)	8,139 (1,389)	7,749 (1,146)	7,773 (1,249)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社㈱テンアートニ（現サイオステクノロジー㈱）の発行する新株予約権にかかる潜在株式は存在するものの、同社は1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第46期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（百万円）	196,754	210,672	230,271	380,277	402,886
経常利益（百万円）	13,273	15,347	17,318	20,388	24,882
中間（当期）純利益 （百万円）	7,399	9,126	9,840	10,871	14,532
資本金（百万円）	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数（千株）	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額（百万円）	59,578	64,712	76,023	57,169	69,999
総資産額（百万円）	173,243	182,786	203,997	163,228	179,436
1株当たり純資産額（円）	1,885.23	2,047.70	2,405.63	1,809.03	2,215.01
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	234.13	288.79	311.39	344.02	459.87
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	75.00	115.00
自己資本比率（％）	34.4	35.4	37.3	35.0	39.0
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	6,433 (908)	6,443 (998)	6,659 (1,168)	6,297 (934)	6,379 (1,043)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第46期の1株当たり配当額115円には、記念配当10円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社14社（うち連結子会社9社）と関連会社9社（うち持分法適用会社1社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

当中間連結会計期間において、連結子会社である㈱富士見建設（「その他の事業」）と㈱ネットプラン（「システムインテグレーション事業」）は、平成19年4月に㈱富士見建設を存続会社として合併し、社名を㈱ネットプランと変更しましたが、従来からの事業内容によりセグメントを「システムインテグレーション事業」と「その他の事業」に分けており、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
㈱大塚商会	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	6,659 (1,168)
㈱OSK	システムインテグレーション事業	217 (2)
㈱ネットプラン	システムインテグレーション事業	74 (9)
	その他の事業	19 (1)
㈱アルファシステム	システムインテグレーション事業	157 (5)
㈱ネットワールド	システムインテグレーション事業	259 (11)
大塚資訊科技（股）有限公司	システムインテグレーション事業	87 (1)
㈱アルファテクノ	サービス&サポート事業	285 (120)
㈱アルファネット	サービス&サポート事業	328 (30)
大塚オートサービス㈱	その他の事業	27 (6)
㈱大塚ビジネスサービス	その他の事業	27 (36)
合計		8,139 (1,389)

(注) 1. ㈱大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。

2. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	6,659 (1,168)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等により、長期にわたる緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループの属するIT関連業界は、経営強化や生き残りをかけた企業のIT投資意欲に支えられ堅調に推移し、IT投資が製造業から流通業やサービス業へと広がっております。

IT投資の内容としては、法令や公的手続電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務効率化によるコスト削減、人材・人手不足対策等に加えて、内部統制の体制構築が徐々に具体化しつつあり、情報セキュリティ対策の強化や情報システムインフラの見直しも継続しております。その中で、お客様からは費用対効果の明確化やお客様のニーズにマッチした付加価値の高い提案が求められています。また、中堅・中小企業においてはIT活用の余地が依然として大きく、IT投資意欲も高まりを見せているものの、ITに詳しい人材や要員が不足気味であるため、製品情報や導入事例のタイムリーな提供、経営課題解決のための適切なシステム提案、システム導入後の親身なサポートと迅速な対応がより一層求められています。

このような中で当社グループは、平成19年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」とし、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR(\*1)」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、当社の強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせてお客様の状況にマッチした複合システム提案を積極的に行いました。また、情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ(\*2)」、ナレッジマネジメントシステム「ODS 21(\*3)」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(\*4)」、サポート事業「たよれーる(\*5)」等に引き続き注力しました。この他、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上やシステム開発案件のプロジェクト管理強化による開発品質及び生産性の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,464億24百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益183億36百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益185億88百万円（前年同期比13.1%増）、中間純利益100億68百万円（前年同期比4.9%増）と、増収増益となりました。

#### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等が好調に推移し、売上高は1,520億42百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業といったストック型ビジネスが堅調に推移したことから、売上高は930億92百万円（前年同期比12.1%増）と2桁増となりました。

#### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は12億89百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

\*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

\*2 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

\*3 ODS 21=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社グループの強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

\*4 たのめーる=MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

\*5 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ129億20百万円（前年同期比64.8%増）増加し、当中間連結会計期間末には328億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は205億1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ83億28百万円（前年同期比68.4%増）増加しました。これは主に仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は22億3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ27億47百万円（前年同期比55.5%減）減少しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は37億59百万円となり、前中間連結会計期間に比べ26億4百万円（前年同期比225.7%増）増加しました。これは主に配当金の支払額の増加によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ110億76百万円増加し、182億97百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションとシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらはお客様の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	110,332	108.5
サービス&サポート事業	35,622	119.2
その他の事業	123	71.3
合計	146,079	110.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価額によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	152,042	106.7
サービス&サポート事業	93,092	112.1
その他の事業	1,289	172.2
合計	246,424	108.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものはありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSKが対象会社となります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、571百万円であります。

当社では、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

②オリジナルソフトウェア製品の開発

・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良

・E I P（企業情報ポータル）、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

・CAD関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社OSKは、主に業務パッケージソフトやE I P、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成19年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	31,667	—	10,374	—	16,254

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,227	25.98
大塚 裕司	東京都新宿区	2,507	7.91
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,262	7.14
大塚 実	東京都目黒区	1,525	4.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,360	4.29
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,015	3.20
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
ザ チェース マンハ ッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	590	1.86
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	551	1.74
計	—	19,761	62.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 64,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,596,900	315,967	—
単元未満株式	普通株式 5,320	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,967	—

「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	64,800	—	64,800	0.20
計	—	64,800	—	64,800	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	12,410	12,900	11,760	12,200	11,940	11,710
最低 (円)	11,190	11,250	10,270	10,750	10,700	10,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

① 新任執行役員

該当事項はありません。

② 退任執行役員

該当事項はありません。

③ 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	CAD部門長、PLMソリューション第一営業部長、CADプロモーション部長	CAD部門長、CADLAGグループ長、CADプロモーション部長	鶴見 裕信	平成19年7月1日
上席執行役員	関西支社長代理、関西管理部長	関西支社長代理、大阪南営業部長、関西管理部長	藤田 等	平成19年7月1日
執行役員	業種S I 部門長補佐	中央第一、中央第二業種S I グループ統括	小瀬村 聖	平成19年7月1日
執行役員	関西支社長補佐、大阪南営業部長	関西支社長補佐、大阪北営業部長	西岡 績	平成19年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずほ監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	20,067		32,165		18,421	
2. 受取手形及び売掛 金	※ 4,6	69,664		80,907		69,259	
3. たな卸資産		15,994		17,631		16,561	
4. その他		12,145		13,577		12,226	
貸倒引当金		△264		△276		△237	
流動資産合計		117,608	60.7	144,005	66.8	116,232	61.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	31,226		29,553		30,433	
(2) 土地	※3	17,592		16,992		17,425	
(3) その他		4,445	53,264	4,379	50,925	4,192	52,051
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,536		4,464		4,306	
(2) その他		366	4,903	302	4,766	305	4,611
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	8,767		7,523		7,669	
(2) 差入保証金		2,802		2,791		2,701	
(3) その他		7,194		6,328		6,868	
貸倒引当金		△820	17,943	△681	15,961	△777	16,461
固定資産合計		76,111	39.3	71,654	33.2	73,124	38.6
資産合計		193,719	100.0	215,660	100.0	189,357	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 3, 4, 5	69,922		81,030		70,036		
2. 短期借入金		9,122		7,897		8,272		
3. 未払金		11,491		12,186		5,134		
4. 未払法人税等		6,225		7,704		5,446		
5. 前受金		5,342		5,366		5,364		
6. 賞与引当金		2,778		2,882		2,670		
7. その他		6,771		7,465		7,354		
流動負債合計		111,654	57.6	124,533	57.8	104,279	55.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金		3,817		2,660		2,581		
2. 退職給付引当金		9,024		7,227		8,107		
3. 役員退職慰労引当金		390		464		441		
4. その他		534		455		532		
固定負債合計		13,767	7.1	10,808	5.0	11,663	6.1	
負債合計		125,421	64.7	135,342	62.8	115,942	61.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,374	5.4	10,374	4.8	10,374	5.5	
2. 資本剰余金		16,254	8.4	16,254	7.5	16,254	8.6	
3. 利益剰余金		54,173	28.0	66,601	30.9	60,120	31.8	
4. 自己株式		△115	△0.1	△119	△0.0	△117	△0.1	
株主資本合計		80,687	41.7	93,111	43.2	86,632	45.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,897	0.9	1,599	0.7	1,779	0.9	
2. 繰延ヘッジ損益		△3	△0.0	—	—	△0	△0.0	
3. 土地再評価差額金		△15,572	△8.0	△15,574	△7.2	△15,500	△8.2	
4. 為替換算調整勘定		△84	△0.0	△19	△0.0	△63	△0.0	
評価・換算差額等合計		△13,762	△7.1	△13,994	△6.5	△13,784	△7.3	
III 新株予約権								
IV 少数株主持分		—	—	1	0.0	—	—	
少数株主持分		1,372	0.7	1,199	0.5	566	0.3	
純資産合計		68,297	35.3	80,317	37.2	73,414	38.8	
負債純資産合計		193,719	100.0	215,660	100.0	189,357	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		226,240	100.0		246,424	100.0		433,617	100.0	
II 売上原価			171,981	76.0		188,253	76.4		330,173	76.2	
売上総利益			54,259	24.0		58,170	23.6		103,444	23.8	
III 販売費及び一般管理 費			38,017	16.8		39,833	16.2		77,286	17.8	
営業利益			16,242	7.2		18,336	7.4		26,158	6.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			4			18			11		
2. 受取配当金			57			58			93		
3. 家賃収入			128			124			264		
4. 持分法による 投資利益			—			19			—		
5. その他		84	275	0.1	109	330	0.1	142	511	0.1	
V 営業外費用											
1. 支払利息		55			68			131			
2. その他		28	83	0.0	10	78	0.0	44	175	0.0	
経常利益			16,434	7.3		18,588	7.5		26,494	6.1	
VI 特別利益											
1. 関係会社株式売却 益	※2	—			42			—			
2. 貸倒引当金戻入益		38			3			49			
3. 固定資産売却益		—			28			—			
4. 持分変動損益		2	41	0.0	23	98	0.1	344	393	0.1	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3	—			5			43			
2. 固定資産除却損	※4	160			139			223			
3. 減損損失		99			362			102			
4. 投資有価証券評価 損		—			—			34			
5. 関係会社株式評価 損		—	260	0.1	10	517	0.2	132	537	0.1	
税金等調整前中間（当 期）純利益			16,215	7.2		18,169	7.4		26,350	6.1	
法人税、住民税及び事 業税		5,989			7,518			9,972			
法人税等調整額		575	6,564	3.0	458	7,977	3.2	693	10,665	2.5	
少数株主利益			49	0.0		123	0.1		63	0.0	
中間（当期）純利益			9,602	4.2		10,068	4.1		15,621	3.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
中間純利益			9,602		9,602
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	7,231	△1	7,229
平成18年6月30日残高（百万円）	10,374	16,254	54,173	△115	80,687

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,109	—	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,370
中間純利益							9,602
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	788	△3	—	△10	774	13	787
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	788	△3	—	△10	774	13	8,017
平成18年6月30日残高（百万円）	1,897	△3	△15,572	△84	△13,762	1,372	68,297

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
中間純利益			10,068		10,068
土地再評価差額金の取崩額			74		74
自己株式の取得				△1	△1
その他（※4）			△27		△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	6,481	△1	6,479
平成19年6月30日残高（百万円）	10,374	16,254	66,601	△119	93,111

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	—	566	73,414
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△3,634
中間純利益								10,068
土地再評価差額金の取崩額								74
自己株式の取得								△1
その他（※4）								△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△180	0	△74	44	△210	1	633	424
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△180	0	△74	44	△210	1	633	6,903
平成19年6月30日残高（百万円）	1,599	—	△15,574	△19	△13,994	1	1,199	80,317

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
当期純利益			15,621		15,621
土地再評価差額金の取崩額			△72		△72
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	13,178	△3	13,174
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,109	-	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,370
当期純利益							15,621
土地再評価差額金の取崩額							△72
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	670	△0	72	10	752	△793	△40
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	670	△0	72	10	752	△793	13,134
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	566	73,414

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		16,215	18,169	26,350
減価償却費		2,877	2,623	5,883
のれん (負ののれん) 償却額		66	△3	132
持分法による投資利益		—	△19	—
退職給付引当金の減少額		△819	△884	△1,666
貸倒引当金の減少額		△30	△57	△81
受取利息及び受取配当金		△62	△77	△105
支払利息		55	68	131
固定資産売却益		—	△28	—
固定資産売却除却損		160	144	267
減損損失		99	362	102
投資有価証券評価損		—	—	34
関係会社株式売却益		—	△42	—
関係会社株式評価損		—	10	132
持分変動損益		△2	△23	△344
売上債権の増加額		△11,106	△11,502	△11,090
たな卸資産の増減額		656	△1,086	△113
仕入債務の増加額		5,823	10,990	5,961
未払金の増加額		6,256	7,044	6
その他		△999	80	116
小計		19,191	25,769	25,719
利息及び配当金の受取額		62	97	102
利息の支払額		△55	△69	△124
法人税等の支払額		△7,024	△5,296	△11,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,172	20,501	13,909

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,456	△1,474	△2,253
有形固定資産の売却による収入		49	540	206
ソフトウェアの開発による支出		△1,058	△1,333	△2,146
投資有価証券の取得による支出		△2,465	△153	△2,486
投資有価証券の売却による収入		—	—	39
連結子会社株式の売却による収入		—	402	—
長期貸付による支出		△0	—	△6
長期貸付金の回収による収入		1	1	5
その他		△21	△186	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,951	△2,203	△7,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		750	△100	50
長期借入による収入		1,000	200	1,000
長期借入金の返済による支出		△505	△396	△891
株式の発行による収入		12	192	1,008
親会社による配当金の支払額		△2,366	△3,626	△2,370
その他		△44	△27	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,154	△3,759	△1,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6	28	7
V 現金及び現金同等物の増加額		6,060	14,567	5,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,891	18,305	13,891
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		—	—	△1,090
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	19,951	32,872	18,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      (株)OSK                      (株)ネットプラン                      (株)アルファテクノ                      (株)富士見建設                      (株)アルファシステム                      (株)アルファネット                      (株)テンアートニ                      (株)ネットワーク                      大塚資訊科技(股)有限公司                      大塚オートサービス(株)                      (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司 他6社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      (株)OSK                      (株)ネットプラン                      (株)アルファテクノ                      (株)アルファシステム                      (株)アルファネット                      (株)ネットワーク                      大塚資訊科技(股)有限公司                      大塚オートサービス(株)                      (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>当社の連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。                      なお、合併以前の(株)ネットプランの損益計算書は、当中間連結会計期間における中間連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司 他4社                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      (株)OSK                      (株)ネットプラン                      (株)アルファテクノ                      (株)富士見建設                      (株)アルファシステム                      (株)アルファネット                      (株)ネットワーク                      大塚資訊科技(股)有限公司                      大塚オートサービス(株)                      (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたサイオステクノロジー(株)(旧(株)テンアートニ)は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。                      なお、サイオステクノロジー(株)の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司他6社及び関連会社(株)日中テクノパーク他9社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      1社                      サイオステクノロジー(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他7社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・保守部品</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・保守部品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・保守部品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社5社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。</p>	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は66,928百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は72,848百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(前中間連結会計期間63百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん(負ののれん)償却額」に含めて表示しており、また、従来「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん(負ののれん)償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,928百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,198百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,510百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,363百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,195百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,166百万円が含まれております。</p>																								
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 2,814百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 1,935百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 1,969百万円</p>																								
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,433</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 190百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	769	土地	653	計	1,433	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 191百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	639	土地	535	計	1,185	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,199</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 191百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	653	土地	535	計	1,199
定期預金	11百万円																									
建物	769																									
土地	653																									
計	1,433																									
定期預金	11百万円																									
建物	639																									
土地	535																									
計	1,185																									
定期預金	11百万円																									
建物	653																									
土地	535																									
計	1,199																									
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>19</td> </tr> </table>	受取手形	954百万円	支払手形	19	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,286</td> </tr> </table>	受取手形	608百万円	支払手形	3,286																
受取手形	954百万円																									
支払手形	19																									
受取手形	608百万円																									
支払手形	3,286																									
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 支払信託 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託16,569百万円が含まれております。</p>	<p>※5. _____</p>																								
<p>※6. _____</p>	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 受取手形譲渡高 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,268百万円減少しております。</p>																								

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当 16,041百万円 賞与引当金繰入額 1,780 退職給付費用 712 役員退職慰労引当金繰 入額 30 貸倒引当金繰入額 99	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当 17,150百万円 物流費 4,112 賞与引当金繰入額 1,867 退職給付費用 702 役員退職慰労引当金繰 入額 66 貸倒引当金繰入額 156	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当 35,019百万円 賞与引当金繰入額 1,705 退職給付費用 1,390 役員退職慰労引当金繰 入額 80 貸倒引当金繰入額 128
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 28百万円 その他固定資産 0 計 28	※2. _____
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5百万円	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 30百万円 土地 13 計 43
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52百万円 ソフトウェア 54 その他固定資産 53 計 160	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 35百万円 ソフトウェア 71 その他固定資産 33 計 139	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 89百万円 ソフトウェア 55 その他固定資産 79 計 223

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	－	－	31,667
合計	31,667	－	－	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	－	64
合計	64	0	－	64

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会 計期間末残高 （百万円）
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新 株予約権	－	－	－	－	－	1
	合計	－	－	－	－	－	1

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

※4. 大塚資訊科技(股)有限公司の利益処分による配当決議に伴うものであります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	利益剰余金	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成18年6月30日現在） 現金及び預金 20,067百万円 預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 △116 現金及び現金同等物 19,951	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年6月30日現在） 現金及び預金 32,165百万円 預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 △111 その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 818 現金及び現金同等物 32,872	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成18年12月31日現在） 現金及び預金 18,421百万円 預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 △116 現金及び現金同等物 18,305

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他有形固定資産 (器具備品等)	5,407	3,102	0	2,304	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,319	2,790	2,528	その他有形固定資産 (器具備品等)	6,300	3,518	2,782
ソフトウェア	318	118	—	199	ソフトウェア	634	225	408	ソフトウェア	285	111	173
合計	5,725	3,221	0	2,504	合計	5,953	3,016	2,936	合計	6,586	3,630	2,955
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,034百万円 1年超 1,531 合計 2,566 リース資産減損勘定の残高 0百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,131百万円 1年超 1,847 合計 2,978				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,127百万円 1年超 1,871 合計 2,999			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 638百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 611 支払利息相当額 24 減損損失 —					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 681百万円 減価償却費相当額 652 支払利息相当額 33				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,317百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 1,246 支払利息相当額 65			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(6) _____					(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(6) _____			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 471百万円 1年超 883 合計 1,355					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 612百万円 1年超 946 合計 1,559				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 475百万円 1年超 711 合計 1,187			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,569	4,696	3,126
(2) その他	92	165	73
合計	1,662	4,862	3,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	717
外貨建投資信託	35
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	328

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,586	4,225	2,638
(2) その他	92	150	58
合計	1,679	4,376	2,697

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	900
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	300

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,578	4,520	2,942
(2) その他	92	151	59
合計	1,670	4,672	3,001

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	713
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	303

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

(共通支配下の取引等関係)

子会社の合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
㈱ネットプラン	システムインテグレーション事業	提出会社の子会社
㈱富士見建設	その他の事業	提出会社の子会社

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

㈱ネットプラン

④取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である㈱富士見建設及び㈱ネットプランについて、両社を合併することにより経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、平成19年4月1日付で㈱富士見建設を存続会社として合併し、社名を㈱ネットプランと変更しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	377	△0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

当中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ	266	279	13

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1百万円

2. ストックオプションの内容及び規模

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要でないと認められるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,480	83,011	748	226,240	—	226,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	113	1,464	1,654	△1,654	—
計	142,557	83,124	2,213	227,895	△1,654	226,240
営業費用	129,808	76,264	2,134	208,207	1,790	209,998
営業利益又は営業損失 (△)	12,748	6,859	79	19,687	△3,445	16,242

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,042	93,092	1,289	246,424	—	246,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	128	1,193	1,365	△1,365	—
計	152,085	93,221	2,482	247,789	△1,365	246,424
営業費用	137,766	85,565	2,430	225,763	2,324	228,087
営業利益又は営業損失 (△)	14,319	7,655	52	22,026	△3,689	18,336

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	263,425	168,701	1,490	433,617	—	433,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106	234	2,505	2,845	△2,845	—
計	263,531	168,935	3,996	436,463	△2,845	433,617
営業費用	242,772	156,731	3,915	403,419	4,039	407,459
営業利益又は営業損失 (△)	20,758	12,204	80	33,044	△6,885	26,158

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 ……	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業 ……………	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業 ……………	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,439	3,724	6,923	親会社の一般管理部門に係わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）  
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）  
本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 2,117.72円 1株当たり中間純利益金額 303.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社(株)テンアートの発行する新株予約権にかかる潜在株式は存在するものの、同社は1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,503.53円 1株当たり中間純利益金額 318.60円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 318.59円	1株当たり純資産額 2,305.15円 1株当たり当期純利益金額 494.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,297	80,317	73,414
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,372	1,200	566
(うち少数株主持分)	(1,372)	(1,199)	(566)
(うち新株予約権)	—	(1)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	66,924	79,116	72,848
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	31,602	31,602	31,602

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,602	10,068	15,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,602	10,068	15,621
期中平均株式数(千株)	31,602	31,602	31,602
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	△0	—
(うち会社に対する親会社の持分比率変動 によるもの(税額相当額控除後)(百万 円))	(—)	(△0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	連結子会社㈱テンアートニの 発行する平成15年10月14日開 催の臨時株主総会に基づく第 1回新株予約権(ストックオ プション)874株、平成17年 3月25日開催の定時株主総会 に基づく第2回新株予約権 (ストックオプション) 1,176株 ※同社は平成17年9月20日付 で1株につき2株の株式分割 を行っております。	持分法適用関連会社サイオス テクノロジー㈱の発行する平 成15年10月14日開催の臨時株 主総会に基づく第1回新株予 約権(ストックオプション) 792株、平成17年3月25日開 催の定時株主総会に基づく第 2回新株予約権(ストックオ プション)928株、平成19年 3月28日開催の定時株主総会 に基づく第3回新株予約権 (ストックオプション)995 株 ※同社は平成17年9月20日付 で1株につき2株の株式分割 を行っております。	持分法適用関連会社サイオス テクノロジー㈱の発行する平 成15年10月14日開催の臨時株 主総会に基づく第1回新株予 約権(ストックオプション) 792株、平成17年3月25日開催 の定時株主総会に基づく第2 回新株予約権(ストックオプ ション)1,058株 ※同社は平成17年9月20日付 で1株につき2株の株式分割 を行っております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社及び連結子会社6社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、退職給付制度の移行による特別利益として4,298百万円を計上する予定であります。</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	18,187		28,556		15,384	
2 受取手形	※ 4,5	5,907		6,188		2,764	
3 売掛金		58,162		68,411		61,186	
4 たな卸資産		14,152		16,109		15,148	
5 その他		11,658		13,719		12,292	
貸倒引当金		△244		△273		△234	
流動資産合計			107,824 59.0		132,712 65.1		106,540 59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	30,999		29,375		30,250	
(2) 土地	※2	16,819		16,483		16,653	
(3) その他		4,840		4,781		4,602	
計		52,659		50,640		51,505	
2 無形固定資産		4,154		4,064		4,022	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		2,208		2,322		2,253	
(2) その他		16,759		14,935		15,889	
貸倒引当金		△819		△678		△774	
計		18,148		16,579		17,368	
固定資産合計			74,962 41.0		71,285 34.9		72,896 40.6
資産合計			182,786 100.0		203,997 100.0		179,436 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 2,4	25,435		465		18,574	
2 支払信託		—		16,569		5,314	
3 買掛金	※2	42,376		59,886		42,295	
4 短期借入金		6,200		5,750		6,050	
5 未払金		11,741		12,407		5,828	
6 未払法人税等		5,544		7,015		4,750	
7 賞与引当金		2,478		2,541		2,339	
8 その他	※3	12,703		13,821		13,741	
流動負債合計		106,480	58.3	118,457	58.1	98,893	55.1
II 固定負債							
1 長期借入金		2,650		2,500		2,500	
2 退職給付引当金		8,112		6,232		7,203	
3 役員退職慰労引当金		325		352		348	
4 その他		506		430		491	
固定負債合計		11,593	6.3	9,516	4.6	10,543	5.9
負債合計		118,074	64.6	127,974	62.7	109,437	61.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,374	5.7	10,374	5.1	10,374	5.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,254		16,254		16,254	
資本剰余金合計		16,254	8.9	16,254	8.0	16,254	9.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,593		2,593		2,593	
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		2,281		1,771		2,041	
固定資産圧縮積立 金		15		15		15	
別途積立金		22,350		42,350		22,350	
繰越利益剰余金		24,632		16,757		30,205	
利益剰余金合計		51,873	28.4	63,487	31.1	57,207	31.9
4 自己株式		△115	△0.1	△119	△0.1	△117	△0.1
株主資本合計		78,387	42.9	89,998	44.1	83,719	46.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,897	1.0	1,599	0.8	1,779	1.0
2 土地再評価差額金		△15,572	△8.5	△15,574	△7.6	△15,500	△8.6
評価・換算差額等合計		△13,675	△7.5	△13,975	△6.8	△13,720	△7.6
純資産合計		64,712	35.4	76,023	37.3	69,999	39.0
負債純資産合計		182,786	100.0	203,997	100.0	179,436	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			210,672	100.0		230,271	100.0		402,886	100.0
II 売上原価			161,239	76.5		176,922	76.8		308,731	76.6
売上総利益			49,432	23.5		53,348	23.2		94,154	23.4
III 販売費及び一般管理 費			34,435	16.4		36,373	15.8		69,819	17.3
営業利益			14,997	7.1		16,975	7.4		24,334	6.1
IV 営業外収益	※1		399	0.2		405	0.2		681	0.2
V 営業外費用	※2		49	0.0		62	0.0		133	0.1
経常利益			15,347	7.3		17,318	7.6		24,882	6.2
VI 特別利益	※3		37	0.0		153	0.0		47	0.0
VII 特別損失	※4		260	0.1		245	0.1		501	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			15,125	7.2		17,225	7.5		24,428	6.1
法人税、住民税及 び事業税		5,322			6,812			8,930		
法人税等調整額		675	5,998	2.9	572	7,384	3.2	964	9,895	2.5
中間 (当期) 純利 益			9,126	4.3		9,840	4.3		14,532	3.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
					プログラ ム準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当								△2,370	△2,370		△2,370	
プログラム準備金の取崩額 (当中間期分)					△239			239	—		—	
プログラム準備金の取崩額 (前期分)					△418			418	—		—	
中間純利益								9,126	9,126		9,126	
自己株式の取得										△1	△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△658	—	—	7,414	6,756	△1	6,754	
平成18年6月30日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,281	15	22,350	24,632	51,873	△115	78,387	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,109	△15,572	△14,463	57,169
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当中間期分)				—
プログラム準備金の取崩額 (前期分)				—
中間純利益				9,126
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	788	—	788	788
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	788	—	788	7,542
平成18年6月30日残高 (百万円)	1,897	△15,572	△13,675	64,712

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△3,634	△3,634		△3,634
プログラム準備金の取崩額					△270			270	—		—
別途積立金の積立額							20,000	△20,000	—		—
中間純利益								9,840	9,840		9,840
土地再評価差額金の取崩額								74	74		74
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△270	—	20,000	△13,448	6,280	△1	6,278
平成19年6月30日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,771	15	42,350	16,757	63,487	△119	89,998

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,634
プログラム準備金の取崩額				—
別途積立金の積立額				—
中間純利益				9,840
土地再評価差額金の取崩額				74
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△180	△74	△254	△254
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△180	△74	△254	6,023
平成19年6月30日残高 (百万円)	1,599	△15,574	△13,975	76,023

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,370	△2,370		△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)					△479			479	—		—
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)					△418			418	—		—
当期純利益								14,532	14,532		14,532
土地再評価差額金の取崩								△72	△72		△72
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△898	—	—	12,988	12,090	△3	12,086
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,109	△15,572	△14,463	57,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)				—
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)				—
当期純利益				14,532
土地再評価差額金の取崩				△72
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	670	72	742	742
事業年度中の変動額合計 (百万円)	670	72	742	12,829
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・保守部品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は64,712百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は69,999百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(支払方法の変更)</p> <p>従来の手形支払の一部を一括支払信託方式または期日振込方式へ変更いたしました。これにより、支払手形は7,810百万円減少し、支払信託が5,314百万円、買掛金が2,496百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,277百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,322百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,737百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,328百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,549百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,284百万円が含まれております。</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 190百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	668	土地	535	計	1,214	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 191百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	639	土地	535	計	1,185	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 191百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	653	土地	535	計	1,199
定期預金	11百万円																									
建物	668																									
土地	535																									
計	1,214																									
定期預金	11百万円																									
建物	639																									
土地	535																									
計	1,185																									
定期預金	11百万円																									
建物	653																									
土地	535																									
計	1,199																									
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>																								
<p>※4 —————</p>	<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	受取手形	891百万円	支払手形	19	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> </table>	受取手形	544百万円	支払手形	3,286																
受取手形	891百万円																									
支払手形	19																									
受取手形	544百万円																									
支払手形	3,286																									
<p>※5 —————</p>	<p>※5 —————</p>	<p>※5 受取手形譲渡高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,268百万円減少しております。</p>																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 家賃収入 178	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21百万円 家賃収入 165	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14百万円 家賃収入 364
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 47百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 108百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 37百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 153百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 47百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 160百万円 減損損失 100	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 157百万円 減損損失 63	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 194百万円 関係会社株式評価損 132 減損損失 104
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,546百万円 無形固定資産 783	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,563百万円 無形固定資産 696	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,233百万円 無形固定資産 1,544

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他有形固定資産 (器具備品等)	4,931	2,877	0	2,054	その他有形固定資産 (器具備品等)	4,920	2,607	2,313	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,884	3,320	2,563
ソフトウェア	258	82	—	176	ソフトウェア	539	166	373	ソフトウェア	263	107	156
合計	5,190	2,959	0	2,230	合計	5,460	2,774	2,686	合計	6,148	3,428	2,720
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 925百万円 1年超 1,339 合計 2,265 リース資産減損勘定の残高 0百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,035百万円 1年超 1,689 合計 2,724				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,040百万円 1年超 1,718 合計 2,759			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 582百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 558 支払利息相当額 21 減損損失 —					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 631百万円 減価償却費相当額 604 支払利息相当額 30				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,202百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 1,152 支払利息相当額 44			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(6) _____					(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(6) _____			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415百万円 1年超 858 合計 1,274					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 542百万円 1年超 916 合計 1,458				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415百万円 1年超 685 合計 1,100			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	4,652	3,642
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,009	2,640	1,630

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,009	2,005	995

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 2,047.70円 1株当たり中間純利益金額 288.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,405.63円 1株当たり中間純利益金額 311.39円 同左	1株当たり純資産額 2,215.01円 1株当たり当期純利益金額 459.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	64,712	76,023	69,999
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	64,712	76,023	69,999
中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	31,602	31,602	31,602

(注) 2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	9,126	9,840	14,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	9,126	9,840	14,532
期中平均株式数 (千株)	31,602	31,602	31,602

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において、退職給付制度の移行による特別利益として4,333百万円を計上する予定であります。</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第46期) (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年8月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社大塚商会  
取締役会御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向井 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社6社は平成19年7月1日より、退職給付制度を移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社大塚商会  
取締役会御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月1日より、退職給付制度を移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。